

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第27号 - 通巻第39号)

発行：2023年7月9日

山口重克追悼特集号2

パート2 山口理論の地平 (2)

著者名：松田正彦

(広島大学名誉教授 matsuda@hiroshima-u.ac.jp)

資本主義経済の不安定性と原理論

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-28-4

http://www.unotheory.org/news_II_28

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

表題：資本主義経済の不安定性と原理論
著者名：松田正彦
所属：広島大学名誉教授
Email アドレス：matsuda@hiroshima-u.ac.jp

要約：

資本主義経済の一般規定としての原理論は、その対象である純粋資本主義の構造やメカニズムを解明するものといえる。その純粋資本主義は、永久に繰り返すかのような運動を行い、安定した構造を持つものと想定されてきた。だが、現実の資本主義経済は、不安定な経済制度といってよい。では、原理論は現実の資本主義経済の不安定性をどのように捉えるのだろうか。従来の原理論において考えられてきた安定性という前提を、ここでは再考することにしよう。

山口重克は、資本主義の不安定性を原理論は強調しなければならない、と主張している。原理論の中で、その不安定性はどのように現れるのだろうか。本稿では、まず、資本主義の不安定性が理論的にどのように捉えられるか考察する。そのうえで、それと純粋資本主義との関係を、山口の論稿を基に考えてみることにしたい。

.....

資本主義経済の不安定性と原理論

松田正彦

はじめに

資本主義経済の一般規定としての原理論は、その対象となる純粋資本主義が永久に繰り返すかのような運動を行っていると想定されている。したがってそこでの経済メカニズムは、安定した構造を持っていると考えられてきた。だが山口重克は、原理論は資本主義の不安定性を強調しなければならないと主張している。本稿では、資本主義経済の不安定性と原理論の関係を、山口の論稿を基に考察することにしたい。

1、純粋資本主義の安定性

従来、経済学の原理論は、資本主義経済が繰り返し同じ運動を行っていると想定したうえで、その構造やメカニズムを解明するものと考えられてきた。宇野孝弘蔵は、「経済学の原理は……永久的に同じ運動を繰り返しつつ発展するものであるかの如くにして、その運動法則を明らかにする」¹⁾と説明していた。

原理論で対象とされる純粋資本主義は、「永久的に同じ運動を繰り返しつつ発展する」かのように想定され、その運動法則が考察されてきたのである。例えば、景気循環論は景気の循環運動が繰り返し生じる動態過程を明らかにし、生産力の増進が周期的に実現するメカニズムを論じるものとされた。あるいは、信用機構などの諸機構は、個々の諸資本が自

己の商品経済的利益を追求する行動を行うことによって繰り返し発生するとされ、そのような発生過程を明らかにすることが、諸機構の運動法則を解明することになると考えられた。

こうして原理論は、対象である資本主義経済があたかも永久に繰り返すかのように想定されてきた。永久に繰り返すということは、それが安定した構造を持つことを意味するといえよう。しかし、山口重克は「資本主義の本質は不安定性であり、原理論はそれを強調しなければならない」²⁾と主張した。

山口は、「資本主義経済の不安定性は原理論ではどこに現れているか。象徴的には景気循環、とりわけ信用恐慌につづく不況、その結果としての失業、貧困である。この失業と貧困は不断に存在し累積するものではなく、循環的に発生しては解消される現象ではあるが、このこと自体が不安定性の一側面である。循環的に解消される点に着目してそこに資本主義の自己再生能力を見ようとする見解もあるのかもしれないが、どのような周期で自律的に回復・解消するのかということは理論的には確定が困難である。不況から好況への転換は、放置しておけば何れは生じるとしても、不況をどのくらい放置しておけば生じるのかが不明で、したがってその間は失業と貧困が継続し、餓死者が出るかも知れない。暴動が発生するかも知れない。このような不安定性、不確定性が資本主義経済の本質であることがまず確認されることが必要であろう」³⁾と論じたのである。

この場合、「失業と貧困」が「循環的に解消される点に着目し、そこに資本主義の自己再生能力」を見れば、資本主義の「安定性」を主張することになる。つまり、この「失業と貧困」については、労働者自身の蓄えた貨幣や家族内の扶養で対応できるとし、その間に新たな生産力をもたらす蓄積が展開して好況期に転換できるとすれば、それらは経済システムの重大な欠陥ではないことになる。むしろ、資本主義の生産力が発展するプロセスや方法が、この景気循環を説くことによって示されたといえるだろう。

反対に「不況から好況への転換」において「その間は失業と貧困が継続し、餓死者が出るかも知れない。暴動が発生するかも知れない」という点を重視すれば、それは不安定性を強調することになる。確かに、失業と貧困の存在自体は、人間や社会にとって大きな苦痛を意味し、無視できない問題だといえる。さらに、不況から好況に転換する期間が不確定であって、それが長期間続けば、「その間」に起きる個人や社会にとっての痛みや軋轢は大きくなるといえよう。

これは、原理論が何を説き何を目的としているかという問題だといえる。原理論は、資本主義経済がどのような経済体制なのかを考察し、そこに発生する社会問題を明らかにするのが目的だとするか、あるいは、そういった問題意識を背後に持ちながらも、資本主義経済の仕組みと構造を解明するのが主要な目的だと考えるのか、という問題だと見ることができよう。

従来、宇野学派では、原理論は社会科学として、資本主義経済の有する法則性を明らかにするとされてきた。科学とは、繰り返すものの中にある法則性を抽出し解明することだと考えられたのである。同時に、その法則性の論証は、資本主義経済が自立的なシステムであることを示しているとされた。例えば、国家権力による保護や規制がなくても、資本主義は内的な経済関係だけで、自らのメカニズムを運動させることができると捉えられた。その結果、資本主義経済は、あたかも永久に運動し続けるメカニズムと想定されたのである。

こうして、法則性を証明しようとする原理論は、資本主義経済が自立的に存立し得るものと前提したうえで、その内部の運動機構が機能する自律的なメカニズムや構造を解明するとされた。したがって、不況期に起きる失業や貧困についても、それが「循環的に解消される」プロセスやメカニズムを示すことに力点が置かれた。それは、資本主義経済の安定性の側面を際立たせることになった。

失業や貧困そのものが、資本主義社会の不安定性を示しているとはできるが、時間がたてばそれが解消し得るというのであれば、比較的短期間のうちに好況に転換する場合、それは一時的な問題にすぎないということになる。反対に、景気回復に時間がかかる場合、あるいは新たな蓄積関係の形成が十分ではなく好況への転換力が弱い場合、長期間の不況によって生じる不安定性は深刻な問題となる。また、失業中の労働者の生活を支える基盤が弱い場合も、資本主義社会にとって不安定性は大きなものとなるだろう。

したがって、失業や貧困が循環的に解消されることによって資本主義は安定的だと捉えるには、景気の不況期間が比較的短いことや、生産性の高い蓄積構造への転換が容易であることが必要条件となる。そして労働者が失業している最中に、その生活を支える基盤が十分存在していることも、安定性を維持するうえで必要な条件となる。

2、純粋資本主義の不安定性

山口は、「従来、宇野原理論の理解の仕方として、原理論ないし純粋資本主義論は、景気循環を論証したことによって資本主義経済が自律的かつ持続的に展開可能な側面を持っている点を論証しているというものがあつた」と述べ、「景気循環には恐慌→不況の過程で資本主義経済の資本・賃労働関係が再建され、新たな蓄積様式が再構築されるというポジティブな意味があることは確かであるが、宇野派の内部には、このことによって資本主義社会の永続性が保障されているかのように理解する傾向があつたのが問題だつたのではないか」⁴⁾と指摘している。

さらに、「宇野の原理論が、独自の価値法則論＝自律的均衡編成論に力点を置きすぎて、それが景気循環という特有な過程、つまり一時的にせよ失業・貧困を伴うという重大な欠陥を持つシステムである点を余り強調しなかつた点に問題があつたのかも知れない」⁵⁾と述べている。「失業・貧困」が周期的に生じるというのは、資本主義経済の有する欠陥といてよいが、ただ、そのような「失業・貧困」は、長期間続く場合に大きな問題となる。それが短期間で解消されるときには、資本主義経済は自律的運動によって、比較的容易に安定性を回復したことになるだろう。

もともと、資本主義の不安定性という場合、一定の時間さえかければ何らかの調整によって安定性が回復するというものと、時間とともにますます不安定性が増幅し、安定性から遠のくというものとがあるように思われる。前者の不安定性は、不安定な状態が存在していても、一定の時間なり過程なりを経ることによって、繰り返し安定的な結果が再現されるというものである。

例えば、資本主義の社会的生産が均衡化するということのも、そのような安定性の回復ないし再現と捉えることができる。純粋資本主義の想定において、社会的生産編成が形成される過程では、均衡的な状態に対して絶えず行き過ぎが生じる。ただ、行き過ぎが生じると、価格メカニズムが作動し、それを訂正する過程が進行して、均衡的な状態が生まれる。このような調整過程が繰り返されるので長期的には安定性が確保される、というように理解

できるわけである。

だがそれは、逆の見方もできる。資本主義においては、個々の産業部門でそれぞれ不均衡な状態が不断に発生している。社会全体を俯瞰的に見れば、均衡的な状態というのは存在していない。つまり、この経済システムでは、不安定性が常態となっている。ただ、無秩序な状態が無限に拡散していくわけではない。その不安定な過程の中で、安定的な状態に引き付ける力が働く。そのような力を、具現化して見せたものが、純粹資本主義だと考えられる。したがって、それはある方向に向かう力を抽象的に示したものであって、実在するものではない。

この安定的な方向に収束させようとする力を典型的に示したものが、社会的生産の均衡編成であろう。その形成プロセスでは、資本の部門間移動と労働力移動が商品経済的に強制される。産業資本にとっては、新たな部門で生産・販売を行うという場合、不確定な状態に直面することを意味する。また、既存の固定設備の廃棄という損失を、多かれ少なかれ強いられることになる。また、労働者にとっても、労働内容の転換や失業という不安定な状況を受け入れざるを得なくなる。

それらは、資本主義社会に不安定性やリスクをもたらす。このような「不安定性ないし不確定性」が、調整過程には伴われる。均衡編成という安定的な関係は、それに収束させようとする力の理念的な結果にすぎない。そのような力の方向性のみを強調する見方は、「自律的均衡編成論」といってよいだろうが、その編成過程では不安定性やリスクが常態として存在するわけである。

さらに景気循環においては、失業や倒産などの不安定性が周期的・全社会的に発生する。そこでも、一定の時間さえかければ、資本主義経済内部の自動回復力によってそれらは解消される。不況期に「資本主義経済の資本・賃労働関係が再建され、新たな蓄積様式が再構築される」からである。景気循環において周期的に生まれる不安定性は周期的に解消され、その都度新たな生産力の増進が実現される。だがこれも、失業や倒産が周期的に発生するという視点から見れば、好況期の安定的な状態というのは、次の生産力段階で新たな不安定性が形成されるための一時的な踊り場にすぎないと見ることができる。

また、市場経済自体にも不安定性は見られる。市場において、商品売買を実現する決定権は、貨幣を所有する買手の側にある。そこで、売り手にとって、商品がいついくらで売れるのかは不確定となる。このような市場の不確定性も不安定性の一種といえる。ただ、市場の中で経済主体は情報の収集・分析を行い、その不確定性を低減しようとする。とはいえ、その情報は完全ではありえないので、市場の不確定性は低減しながらも残存し続けるのである。

このような市場の不確定性に対処する機構として、信用制度が発生するが、今度はそれが景気循環において資本主義経済全体を麻痺させ不安定化させる要因となる。さらに市場では、不確定性や不安定性を利用した投機的活動が発生する。これは価格メカニズムの作動を阻害し、市場を混乱させることになる。

市場の不確定性や信用制度の攪乱的作用、投機的活動などは、市場ないし資本主義経済に不安定性をもたらす。ただ、資本主義経済が景気循環を通して成長し、社会的生産の均衡編成が生まれると、それらはこうした発展的運動に吸収される面がある。

それに対し、資本主義には時間とともに増幅して行く不安定性が存在する。資本主義経済の誕生以来、機械制による労働の単純化が進行してきたが、これは社会の労働過程全般

で起きるわけではない。社会的分業や工場内分業において、複雑労働の存在する余地は残るであろう。また、技術の発展に伴って、かえって高度な複雑労働が必要になる面も生じる。また、労働者が商業労働を行う場合、資本家的な活動を部分的に担当するが、それは単純労働とはいえないものを含むことになる。さらに、株式会社において法人の自立化が進行し、ピラミッド的な経営組織が生まれると、その中で一部の労働者は資本家的な経営管理業務を担当するようになる。以上の状況は、労働者間に階層化をもたらすことになる。それは、資本家対労働者の関係に加えて、労働者間での競争を激化させ、格差を発生させる。こうした事態は、資本主義社会で不安定性を増幅させるといえる。

さらに、資本主義は、その経済システム内では処理できない本源的な不安定性を生み出す。それは、市場経済の絶えざる分解力ないし破壊力という問題である。資本主義は商品経済が社会の生産実体を包摂して生まれた経済制度である。ところが、その商品経済自体は、人間社会に対しその内部の共同体を分解するという作用を及ぼし続ける。その分解力から社会を防御する仕組みを資本主義は持たない。同様に、資本の個別的な利潤獲得を動機とした生産力の増進は、自然を無制限に利用しながら進行する。その結果、地球規模での自然環境の破壊が進む。

これら社会関係の解体や自然環境の破壊は、資本主義が本源的に生み出す不安定性といってよいであろう。これまで資本主義システムは、それらを制御し抑制する方法を持たなかった。これらの問題を商品経済的に処理するメカニズムが、もともと資本主義には備わっていないのである。したがって、資本主義経済が発展すればするほど、人間社会や自然環境の弱体化が進行する。つまり、不安定性が累積的に拡大することになる。

資本主義の不安定性には、一定の時間さえかければ安定性が回復するというものがあつた。ところが、人間社会や自然環境の弱体化は、資本主義システムがもともと有していた自律的な回復機能を弱めることになる。というのは、景気循環の恐慌・不況の過程において、倒産や失業、貧困、労働内容の転換など、不安定性や不確実性が発生する。そのような状況下で、労働者は、失業や貧困に対して自ら蓄えた貨幣で一定期間対応するにしても、結局は家族内の扶養を含めた共同体の支えによって、その生活なり存在なりを維持する。また、新たな蓄積構造に向けての労働内容の転換も、多かれ少なかれそのような支えによって準備する。

共同体の解体や労働者の階層化・格差の拡大は、このような社会が有する機能を弱めることになる。その結果、労働者の貧困は増大し、その状況は長期化する。消費の停滞が続く、労働内容の転換も遅れることになる。それらは、不況末期に生じるはずの新たな蓄積構造の形成を、阻害する要因となる。また、好況への転換は生産力の発展や経済成長によって行われるが、それは自然環境をより多く利用しながら行われる。自然環境の脆弱化が進行すると、経済成長は抑制されることになる。そのため、好況への転換は円滑に行われず、失業や貧困からの自律的な回復が阻害されるのである。

3、純粋資本主義の二面性

社会や自然が弱体化することによって、景気循環における資本主義の自律的な回復機能は低下する。景気の転換が順調に行われなければ、社会的生産編成も安定的に形成されない。その結果、市場の不確実性が顕在化することになる。資本主義経済が発展するにつれて、経済システムが本来有していた安定化機能は低下して行くのである。原理論は、こう

した資本主義の不安定性の拡大を、どのように捉えるのだろうか。

従来、社会科学としての原理論は、繰り返すものの法則性を明らかにするとされてきた。繰り返すということは、一定の条件の下では同じ結果が生じるという再現性の存在を意味する。同じ事象が再現することによって、その運動から法則性を抽出することができるわけである。経済学の原理論は、そのような面を考察するとされてきた。

資本主義経済において、調整・回復機能が十分作動している場合には、一定の過程を経て、同じ結果が繰り返し生まれる。それに対し、調整・回復機能が低下すると、同じ結果が繰り返し生まれるという再現性は失われる。そこからは、変化と多様性が生じる。対象の運動が繰り返されなければ、そこから法則性を取り出すことはできない。そのような資本主義は、原理論の想定する純粋資本主義から乖離して行くであろう。

原理論の繰り返す世界は、自律的な機能が十分作動しているという仮定のもとで成り立つ。それは不安定性が拡大している資本主義という観点から見ると、抽象的な机上の空論ということになる。では、そのような空論を説くことには、どのような意味があるのだろうか。

調整・回復能力が弱体化すれば、資本主義経済は不安定化し、法則性は歪められる。だが、調整・回復機能の作動を阻害している部分に、市場ないし資本主義経済の外部から何らかの力が加わり、その機能を回復させることができれば、本来の有機的な経済組織の運動を取り戻すことが可能であろう。

もともと、人間の生活や社会の維持には、商品経済以外の要素が必要である。市場の商品売買という形式だけでは、人間の生活や社会関係を処理することはできない。商品経済は、社会の中の非市場の部分の分解・解体する作用がある。歴史的にもその分解は進行してきたが、実際は分解・解体し切れない部分が、つまり市場化に抵抗する面が人間や社会にはある。それが社会の中に存在している以上、市場は、過去にもそして現在や将来にも、社会の中で非市場と並存することになる。

山口は「資本主義という社会体制は市場経済以外の力、つまり非市場経済という他力を借りないで、自力だけで継続的に存続しうるシステムとはいえない」と述べ、「その意味では、資本主義には自立性＝自己再生能力はないということを明確にすべき」⁶⁾と論じている。その際、「資本主義社会には安定化装置としての制度が必要」であり、「不安定な本質が明らかにされていないと、この制度の必要性も役割も明らかにならない」⁷⁾とし、この「不安定な本質」を明らかにするのが原理論の役目である、と指摘している。

山口は資本主義の「存続には他力が必要であることを示すために、あたかも自立しているかのように描かれた資本主義経済の想定が必要であり、いくつかの仮定ないし条件をおけば、この想定は可能であると考えているのである。これがいわゆる純粋資本主義であるが、この想定はあくまでも他力が必要であることを説明するための便宜としてのことである」⁸⁾と説明している。

「資本主義には自立性＝自己再生能力はないということを明確にすべき」であるのはそうだとすると、「他力が必要であることを説明するための便宜」として純粋資本主義を想定するというのは、どのように考えたらよいだろうか。「他力が必要であることを示すために、あたかも自立しているかのように描かれた資本主義経済の想定が必要」だというのを、どのように解釈したらよいか考えてみよう。

資本主義には、「自立性＝自己再生能力」がもともと十分備わっていないとしても、そ

の欠けている部分の質や量は、歴史的・地域的、あるいは文化的に異なっているであろう。したがって、それを補い「自立性＝自己再生能力」を回復させる「他力」も種々のものがあり得る。内的な回復力が期待できず、「他力」を注入することによって回復させるという場合、どのような「他力」を選ぶかによって、社会的コストなりメリットなりは違ってくる。そして、「他力」と合成した後の資本主義自身の姿も、異なってくるであろう。

例えば、1929年の大恐慌以降、資本主義社会は国家による財政金融政策を採り入れてきた。この「他力」を利用するのが、その後の資本主義にとって、赤字財政支出と需要創出効果とのバランスにおいて、景気回復を促す安定化装置として選択されてきた。また、福祉国家政策のように、国家が共同体に代わって、労働者の貧困や階層化・格差の拡大を補正する方法が採られてきた。これらの「他力」によって、資本主義は姿を変容させ、一時期、安定性を確保することができたのである。

資本主義が進展し不安定性が拡大すると、「自己再生能力」が劣化して行く。それとともに、市場の外部に存在していた「他力」を利用し、安定性を取り戻そうとする要請が増すことになる。山口は「社会としては安定が必要であるが、純粋資本主義には社会としての安定性がない。……故に資本主義社会には安定化装置としての制度が必要になる。……段階的、地域的に異なる安定化装置としてのサブシステムを取り込んだ理論としての段階論・類型論がこの安定化装置の現実的な役割を明らかにする」⁹⁾と述べている。

現実の資本主義は不安定な社会であるが、同時に、安定的な方向に収束させようとする力が働いている。それがなければ、資本主義は社会として存続できない。つまり、比較的短期間に安定性を回復させるメカニズムが、存在し機能するようになっていなければ、社会として大きな問題となる。「他力」によって補完されたそのような力が働いていれば、資本主義社会としての基本構造は維持されるであろう。そのような力の具現化した理念形が、純粋資本主義である。

現実の資本主義は、不安定性が累積的に拡大するので、社会全体としては自動的な回復機能が低下して行く。安定性をもたらす力とその方向性を示す純粋資本主義も、部分的に毀損する。それを補完する「他力」を、資本主義は要請することになる。それによって純粋資本主義が十分な形をとるようになれば、資本主義社会は変容しながらも持続するのである。純粋資本主義の中で、商品経済による社会的生産編成と資本賃労働関係が維持されていれば、メカニズムが繰り返し機能する再現性のあるシステムが形成される。したがって、それは現実の資本主義を持続させ得る。それに対し、貨幣・信用制度や株式会社などの諸機構は、純粋資本主義の中でも弾力的なシステムといえよう。

純粋資本主義は安定的な世界を示すと同時に、必要な部分が欠ければその構造が崩れることを示すものでもある。したがって、そこで想定される純粋資本主義は、「他力」の注入という仮定をおくことによって、自動回復力のあるメカニズムを作動させ、一定の構造を維持することのできる、非自立的なものといえる。それは、「他力」を必要とするという意味では、自立的ではない不安定な想定であるが、「他力」の注入という仮定をおくことによって、自律的に作動する安定的な世界でもある。

このような純粋資本主義は、現実の経済社会の背後に存在する力を具現化したものである。それは、抽象的な想定であるが、資本主義を理解するうえで核心をなす。現実の多様な資本主義経済は、「他力」によって自律化した純粋資本主義が補正したものといえる。山口の述べている「他力が必要であることを示すために、あたかも自立しているかのよう

に描かれた資本主義経済の想定が必要」だということも、このように考えられるのではないだろうか。

注

- 1) 宇野弘蔵『経済学方法論』東京大学出版会、1962年、150頁。
- 2) 山口重克『現実経済論の諸問題』御茶の水書房、2008年、280頁。
- 3) 同、280－281頁。
- 4) 同、281頁。
- 5) 同上。
- 6) 同、285頁。
- 7) 同、280頁
- 8) 同、285頁。
- 9) 同、280頁。